

## 事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成21年度～平成25年度												
事業実施地区名 （都道府県名）	（しもきた） 下北森林計画区 （青森県）	事業実施主体	東北森林管理局 下北森林管理署												
事業の概要・目的	<p>当事業は、青森県下北半島の全域を範囲とする下北森林計画区内の国有林野87,068 h a を対象としている。</p> <p>当計画区は、恐山火山郡等の山岳地帯と東通地区の丘陵地帯に大別され、地形は、最高峰が釜臥山（標高879m）で、平館海峡、津軽海峡に面した一部地域は急傾斜地であるが、その他は緩やかな地形となっている。</p> <p>林況については、山岳部にヒバやブナを始めとする国内でも有数の針広混交林の天然林が広がっており、丘陵部はスギを主とする人工林が多く、その中でも昭和30年代以降に造成された森林が多い。</p> <p>当計画区は、国有林野面積の86%が保安林に指定されており、地域の水源地帯として水源かん養機能の高度発揮が強く求められているほか、民家の直近まで国有林が存在するため、山地災害防止機能についても、その発揮が強く求められている。</p> <p>また、当地域は、古くからヒバの生産・加工で栄えてきた林業地域であるが、現在は、戦後造林されたスギ等が収穫期を迎え、伐採量の増加が見込まれており、スギ合板用材等の需要が伸びつつある地域である。</p> <p>当事業は、これらの地域の特性を踏まえて、地球温暖化防止対策、水源かん養機能、木材生産機能等の森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるために必要な更新や間伐等の保育作業、並びにこれらを実施するために必要な路網整備を森林の重視すべき機能の区分に応じ実施するものである。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">主な事業内容</td> <td style="width: 20%;">森林整備</td> <td style="width: 20%;">更新面積</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,233 h a</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td style="text-align: right;">5,805 h a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td style="text-align: right;">59.1 k m</td> </tr> </table>			主な事業内容	森林整備	更新面積	1,233 h a			保育面積	5,805 h a		路網整備	開設延長	59.1 k m
主な事業内容	森林整備	更新面積	1,233 h a												
		保育面積	5,805 h a												
	路網整備	開設延長	59.1 k m												
費用対効果分析	総 便 益（B）	12,605,858 千円													
	総 費 用（C）	3,000,235 千円													
	分析結果（B/C）	4.20													
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性： 地球温暖化対策や国土保全及び水源かん養等の公益的機能の発揮や木材の安定供給が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。</li> <li>・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。</li> <li>・ 有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備が効率的に計画されているものと認められる。</p>														

## 便 益 集 計 表

事業名: 森林環境保全整備事業

事業実施主体: 東北森林管理局

事業実施地区名: 下北森林計画区(青森県)

下北森林管理署

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	1,430,365	
	流域貯水便益	622,907	
	水質浄化便益	833,051	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,231,169	
環境保全便益	炭素固定便益	711,584	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	123,602	
	木材利用増進便益	80,254	
	木材生産確保・増進便益	3,076,020	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	2,397,955	
	森林管理等経費縮減便益	98,951	
総便益(B)		12,605,858	
総費用(C)		3,000,235	
費用便益比		4.20	